

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 マクロミル  
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部担当 (氏名) 木原 康博  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 平成21年3月9日

上場取引所 東

TEL 03-6716-0700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	4,080	—	987	—	961	—	494	—
20年6月期第2四半期	3,605	15.2	1,054	12.6	1,053	11.7	564	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	3,854.16	—
20年6月期第2四半期	4,391.50	4,389.92

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	7,453	5,970	73.9	43,162.91
20年6月期	7,350	5,841	73.4	41,952.87

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 5,507百万円 20年6月期 5,394百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	1,200.00	—	1,600.00	2,800.00
21年6月期	—	1,500.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	9.9	1,950	△9.5	1,950	△9.6	1,050	△10.1	8,229.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 128,586株 20年6月期 128,586株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 994株 20年6月期 — 株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 128,359株 20年6月期第2四半期 128,537株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として継続している世界的な金融不安や企業収益の大幅な減少、設備投資の減少等、景気は更に厳しさを増しております。

かかる状況の下、当社グループでは、自動インターネットリサーチシステム(Automatic Internet Research system、以下「AIRs(エアーズ)」という。)を核としたビジネスモデルの海外展開、新規顧客の開拓及び既存顧客の取引拡大に注力し、品質の高いサービスを大量に提供し続けるための優秀な人材採用や人材育成プログラムによる提案力の向上、顧客起点に立った組織体制の整備を進めるとともに商品力の強化にも努めてまいりました。しかしながら景気の悪化による売上高伸長率の低下、並びに第1四半期に行ったオフィス増床及び人員の拡充等の要因により費用が増大し利益は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,080百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益は961百万円(同8.8%減)、第2四半期純利益は494百万円(同12.4%減)となりました。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

#### 自動調査サービス

自動調査サービスは、AIRsを利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、AIRsへの継続的な追加開発により機能を拡張させることで、自動調査として対応できる範囲を拡大していること、及び人員の拡充、提案力の向上、周辺サービスの拡充等により顧客の課題解決のための体制強化を進めたことから受注案件数が伸長いたしました。この結果、当サービスの売上高は2,315百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### 集計サービス

集計サービスは、人員に対する教育体制の強化によるサービスレベルの向上をはかってまいりました。この結果、当サービスの売上高は194百万円(同9.0%増)となりました。

#### 分析サービス

分析サービスは、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査データ回収後の工程であるレポート作成、及びデータ回収の前段階である調査票設計を強化したことにより、売上が堅調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は248百万円(同28.3%増)となりました。

#### 定性調査サービス(グループインタビュー等)

定性調査サービスは、前連結会計年度までは分析サービスに含めて売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは個別表記しております。当サービスは販売体制を整備し、提案型営業を推進いたしました。この結果、当サービスの売上高は146百万円(同54.8%増)となりました。

#### カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及びデータ回収を行うサービスです。当サービスは、AIRsの継続的な機能追加により自動調査サービスで受注できる範囲を拡大させていることから一部の調査が自動調査で対応可能となっておりますが、顧客がネットリサーチに求める技術水準が高度化したことと併せて提案型営業を推進いたしました。また、平成20年8月1日よりサービスを開始した『MindMill™(マインドミル)』の売上もこのサービスに含んで計上しております。この結果、当サービスの売上高は375百万円(同22.7%増)となりました。

#### グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社連結子会社である株式会社イー・アイ・ピーによる海外調査会社向けの調査パネル提供サービス、及び当社が国内企業向けに提供する海外の生活者を調査対象とした市場調査サービスです。当サービスの売上高は500百万円(同1.2%減)となりました。

#### モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用して画像(写真)データを収集したり、商品の購入直後のリアルな生活者心理を調査するサービスです。当サービスの売上高は42百万円(同6.0%増)となりました。

#### その他サービス

その他サービスは、主に当社の連結子会社である株式会社イー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるサービスのほか、商品購買調査サービス『QPR™』等の売上を含んで計上しております。当サービスの売上高は257百万円(同56.5%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金759百万円の減少要因がありましたが、投資有価証券の増加360百万円や受取手形及び売掛金の増加289百万円、有価証券の増加186百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、モニタポイント引当金68百万円の増加要因がありましたが、未払法人税等80百万円の減少や未払金21百万円の減少要因があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に、自己株式101百万円、評価・換算差額等68百万円の減少要因がありましたが、利益剰余金282百万円の増加要因があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し、2,737百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは411百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額532百万円及び売上債権の増加292百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益936百万円や減価償却費133百万円、モニタポイント引当金の増加68百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは836百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出485百万円や、有価証券の取得による支出186百万円、オフィス増床に伴う有形固定資産の取得による支出108百万円、AIRsの開発に伴うソフトウェアの取得による支出72百万円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは307百万円の支出となりました。これは配当金の支払額205百万円や自己株式の取得による支出101百万円の減少要因があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国金融機関の破綻にはじまる金融不安が实体经济に影響を及ぼし、当社の属するネットリサーチ業界においてもその影響は否定できない状況となっております。当社におきましても昨年末より大型案件を中心に一定の影響を受け、第2四半期連結累計期間の業績は計画比未達となりました。業界別では当社が強みを持つ消費財メーカー等一般企業向けへの売上は順調に推移しましたが、広告代理店をはじめとし一部の顧客向けへの売上は景気の影響を受ける結果となりました。

今期は、20%近い増収計画に向けて上半期に人員の増強を図ってまいりましたが、想定外の景気の冷え込みにより顧客の調査ニーズが後退し、前期比較では増収基調を維持するものの、期初計画に対しまして売上・利益ともに下回る見込みです。

潜在的なインターネット調査への需要は引き続き底堅いと考えておりますが、景気の先行き不透明感は依然として強いため、次のとおり業績を修正しております。

平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年8月8日発表)	百万円 8,710	百万円 2,380	百万円 2,410	百万円 1,300	円 銭 10,109.97
今回修正予想(B)	8,150	1,950	1,950	1,050	8,229.36
増減額(B-A)	560	430	460	250	1,880.61
増減率(%)	6.4	18.1	19.1	19.2	18.6
ご参考 前期実績(平成20年6月期)	7,413	2,154	2,157	1,167	9,084.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,737,817	3,497,051
受取手形及び売掛金	1,666,915	1,377,248
有価証券	186,500	-
仕掛品	9,494	8,148
貯蔵品	1,144	2,583
繰延税金資産	249,187	229,079
その他	124,948	130,297
貸倒引当金	1,354	1,800
<b>流動資産合計</b>	<b>4,974,652</b>	<b>5,242,608</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	273,835	210,653
無形固定資産		
ソフトウェア	482,281	479,398
のれん	163,436	217,914
その他	22,491	22,336
<b>無形固定資産合計</b>	<b>668,208</b>	<b>719,649</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185,237	824,497
その他	354,359	352,821
貸倒引当金	2,535	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,537,060</b>	<b>1,177,319</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,479,104</b>	<b>2,107,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,453,757</b>	<b>7,350,231</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	347,944	369,663
未払法人税等	440,898	521,450
モニタポイント引当金	519,995	451,480
その他	174,502	166,039
<b>流動負債合計</b>	<b>1,483,340</b>	<b>1,508,633</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,483,340</b>	<b>1,508,633</b>

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	3,842,024	3,559,376
自己株式	101,591	-
株主資本合計	5,634,691	5,453,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,442	51,613
為替換算調整勘定	25,007	7,468
評価・換算差額等合計	127,449	59,082
新株予約権	36,377	30,314
少数株主持分	426,797	416,731
純資産合計	5,970,416	5,841,598
負債純資産合計	7,453,757	7,350,231

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,080,221
売上原価	1,920,361
売上総利益	2,159,860
販売費及び一般管理費	1,172,047
営業利益	987,812
営業外収益	
受取利息	21,885
受取配当金	1,046
その他	2,889
営業外収益合計	25,821
営業外費用	
支払利息	267
売上債権譲渡損	2,422
持分法による投資損失	13,946
為替差損	35,026
その他	710
営業外費用合計	52,373
経常利益	961,260
特別損失	
固定資産除却損	24,911
特別損失合計	24,911
税金等調整前四半期純利益	936,348
法人税、住民税及び事業税	440,744
法人税等調整額	27,141
法人税等合計	413,602
少数株主利益	28,029
四半期純利益	494,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	936,348
減価償却費	133,047
のれん償却額	54,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,089
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	68,515
受取利息及び受取配当金	22,931
支払利息	267
為替差損益(は益)	28,578
持分法による投資損益(は益)	13,946
固定資産除却損	24,911
売上債権の増減額(は増加)	292,242
たな卸資産の増減額(は増加)	354
未払金の増減額(は減少)	51,004
未払消費税等の増減額(は減少)	7,578
その他	35,155
小計	923,938
利息及び配当金の受取額	20,535
利息の支払額	267
法人税等の支払額	532,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	186,000
有形固定資産の取得による支出	108,803
ソフトウェアの取得による支出	72,037
投資有価証券の取得による支出	485,973
敷金保証金の回収による収入	32,955
敷金保証金の差入による支出	1,845
その他	15,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
自己株式の取得による支出	101,591
配当金の支払額	205,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,737,817

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		3,605,260	100.0
売上原価		1,595,250	44.2
売上総利益		2,010,010	55.8
販売費及び一般管理費		955,680	26.6
営業利益		1,054,329	29.2
営業外収益			
1. 受取利息	10,811		
2. その他	1,662	12,473	0.4
営業外費用			
1. 支払利息	265		
2. 売上債権譲渡損	2,575		
3. 為替差損	10,303		
4. その他	105	13,249	0.4
経常利益		1,053,553	29.2
特別損失			
1. 過年度モニタポイント 引当金繰入額	8,636	8,636	0.2
税金等調整前中間純利益		1,044,916	29.0
法人税、住民税及び事業 税	483,629		
法人税等調整額	42,207	441,422	12.2
少数株主利益		39,021	1.1
中間純利益		564,472	15.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,044,916
減価償却費	94,692
のれん償却額	54,478
貸倒引当金の減少額	1,394
モニタポイント引当金の増加額	105,565
受取利息	10,811
支払利息	265
為替差損(は為替差益)	1,040
売上債権の増加額	477,211
たな卸資産の減少額(は増加額)	4,225
未払金の増加額	63,420
未払消費税等の増加額(は減少額)	28,523
その他	20,515
小計	821,697
利息の受取額	5,649
利息の支払額	265
法人税等の支払額	524,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	818,179
有形固定資産の取得による支出	63,647
ソフトウェアの取得による支出	89,975
敷金保証金差入による支出	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	300,000
短期借入金返済による支出	300,000
配当金の支払額	178,460
株式の発行による収入	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,282
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	851,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,761,950